

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市観光審議会事業			事業コード	1547
所属コード	132000	課等名	商工観光部 観光課	係名	
課長名	村山悦男	担当者名	鈴木利昭	内線番号	3724
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	観光交流の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 3 目 観光施設整備事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 38 年度	
根拠法令等	盛岡市観光審議会条例			

(2) 事務事業の概要

盛岡市長の諮問機関である「盛岡市観光審議会」の運営事務

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

観光に関し必要な事項を調査審議するため、市長の諮問機関として「盛岡市観光審議会」が設置された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

本市の観光客入込数は、映画やTV番組等の効果もあり順調に推移してきていたが、国際的な景気低迷や自然災害、特に平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する一連の東日本大震災の影響による風評被害が懸念される状況にある。平成 20 年度には「盛岡市観光推進計画」を策定し、観光振興を図っている。平泉の世界文化遺産登録、いわてDC、東北六魂祭など大型キャンペーンを契機として、修学旅行、冬季観光客などを含め、本市の持つ観光資源の魅力を力強く発信することが必要となっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

観光振興事業

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 観光振興事業数	件	16	16	16	18	16
B 観光振興事業費	百万円	273	237	278	273	273
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

審議会を開催し, 観光振興施策や事業について意見を聴取した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 審議会開催回数	回	2	2	2	2	2
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

国内・国外の観光客誘致に向け, 関係団体や有識者の意見を反映し効果的な事業を展開する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 観光客入込数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	万人回	459	444	472	466	490
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	11,000	11,000	10,879	2,250
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	256,000	220,000	212,397	268,522
	⑤その他()	千円	6,000	6,000	3,000	2,332
	A 小計 ①～⑤	千円	273,000	237,000	226,276	273,104
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	120	120	120	120
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	480	480	480	480
計	トータルコスト A+B	千円	273,480	237,480	226,756	273,704
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

審議会の審議事項が市の観光振興施策に反映され、効果的な事業の展開がされることは、観光客の入込数や交流人口の増加に寄与するものである。

② 市の関与の妥当性

市の観光振興施策に関する重要事項について調査・審議するための市長の諮問機関であることから、市の観光事業推進と切り離すことはできない。

③ 対象の妥当性

市の観光振興施策が審議会の審議事項であることから現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

本市の観光振興施策や事業に対するチェック機能が失われる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

審議内容をより専門的な分野等に分割することなどが考えられるが、審議会委員を長時間又は長期間拘束することは、現実的ではない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

審議会の審議内容に基づく観光振興策や展開される事業は、特定の受益者をもたらすものとはならず、施策全体に効果が表れることとなるため、公平性・公正性が確保されている。

(4) 効率性評価

審議会委員に対する報酬並びに審議会準備事務及び審議会当日の業務について、事業費及び業務時間数を削減する余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容